

# おやま 市議会だより



第266号

## ●主な内容

### 小山市老朽危険空き家等の 適正管理に関する条例を制定

議案とその内容……………②	市政一般質問……………⑤～⑨
陳情……………②～④	次回定例会の予定……………⑨
審議結果一覧……………③	表彰……………⑩
人事案件……………④	議会日誌……………⑩
委員会報告……………④～⑤	議会報告会のお知らせ……………⑩

平成 26 年 8 月 1 日号



小山市美田東部土地改良区の田んぼアート

小山市議会

編集 議会広報委員会

# 6月

## 定例会のあらまし

平成26年6月5日～6月26日

平成26年第2回（6月）定例会は、6月5日～26日までの22日間の会期で開かれました。

本定例会では、財産の取得をはじめ、条例の制定、一部改正案、人事案件などについて審議しました。

6月5日、市長から市政一般および近況について報告があり、続いて議案12件、報告4件が上程され、提案理由の説明を受けた後、人事案件2件および専決処分承認案件2件を即決しました。

6月9日～12日は、17人の議員が市政に対し

て一般質問を行いました。

12日は上程議案に対する質疑の後、各常任委員会への付託を行い、これを受けて、16日～19日に各常任委員会がそれぞれ開かれ、付託議案、陳情について審査を行いました。

26日には、各常任委員長報告が行われ、審議の結果、議案8件を可決し、陳情3件を継続審査、1件を不採択としました。さらに議案1件および議員提出議案1件が上程され、これらも可決し、定例会を閉会しました。

## 主な議案

6月定例会で議決した市長提出議案の中から、主なものをお知らせします。

◆**小山市老朽危険空き家等の適正管理に関する条例の制定**について——老朽化した空き家等の適正な管理について、所有者等の責務を明らかにするとともに、空き家等を起因とする事故、犯罪等を未然に防止すること等により、安全・安心なまちづくりの推進に寄与することを目的に、条例を制定するもの。

月に京都府で発生した福知山花火大会火災を踏まえ、消防法施行令の一部が改正され、対象火気器具等の取扱いに関する規定が整備されたほか、屋外における大規模な催しを主催する者に対して、防火担当者の選任、火災予防上必要な業務に関する計画の作成等が義務付けられたことに伴い、所要の改正をするもの。

改正点 ①対象火気器具等の取扱いに係る基準に、多数の者の集合する催しに際して使用する場合にあっては、消火器を準備した上で使用することを追加する。

◆**平成26年度一般会計補正予算（第1号）**——歳入歳出それぞれ2725万5千円の増額補正。平成26年6月に発生したビール麦穂発芽被害を受けた農家への乾燥調製および来季用の種子購入にかかる費用

## 議員提出議案

定例会最終日、山口忠保護員ほか4名の議員から小山市農業委員会委員を推薦する議案が提出され、原案どおり可決しました。

・小山市大字高橋121番地  
関口 康子

## 陳情

6月定例会では、新たに受理した陳情3件、閉会中の継続審査となっていた1件について審査しました。

その結果、3件を閉会中の継続審査、1件を不採択としました。

### 新たに受理したもの

陳情 3件

●「介護・医療総合確保法案」の撤回を求める陳情

〔提出者〕 小山市荒井78-49 全日本年金者組合栃木県本部 小山支部長 稲見 文勝

（趣旨） 政府は標記の法案の早期成立により、医療では、急性期ベッド数の削減や入院患者の早期退院を、介護では、要支援サービスの保険非給付自己負担の増、特養の利用を要介護度3以上に限定する内容の「制度改正」を目指している。この「制度改正」は、国民や自治体への影響が大きい

## 平成 26 年第 2 回定例会（6 月）審議結果

### 議決結果

議案番号	議案名	議決結果	
<b>条 例</b>			
議案第36号	小山市老朽危険空き家等の適正管理に関する条例の制定について	原案可決	全会一致
議案第37号	小山市公共自転車駐車場条例の一部改正について	原案可決	全会一致
議案第38号	小山市火災予防条例の一部改正について	原案可決	全会一致
<b>その他の議案</b>			
議案第39号	飯田踏切道拡幅その他工事業務委託協定の締結について	原案可決	全会一致
議案第40号	財産の取得について	原案可決	全会一致
議案第41号	財産の取得について	原案可決	全会一致
議案第42号	財産の取得について	原案可決	全会一致
議案第43号	スポーツ都市宣言について	原案可決	全会一致
議案第44号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	原案同意	全会一致
議案第45号	人権擁護委員候補者の推薦について	原案同意	全会一致
議案第46号	専決処分承認を求めることについて	承認	全会一致
議案第47号	専決処分承認を求めることについて	承認	全会一致
<b>追加議案(予算) ※定例会最終日に追加された議案</b>			
議案第48号	平成26年度小山市一般会計補正予算(第1号)	原案可決	全会一致
<b>議員提出議案</b>			
議第 3 号	小山市農業委員会委員の推薦について	原案可決	全会一致
<b>請願・陳情</b>			
陳情第25-7号	『子宮頸がん検診対策の充実』を促進し、HPV 予防ワクチン接種事業の一時中止を求める意見書」提出に関する陳情(継続審査に付されていたもの)	不採択	全会一致
陳情第26-2号	「介護・医療総合確保法案」の撤回を求める陳情	継続審査	賛成多数
陳情第26-3号	「労働者保護ルールの見直しに関する意見書」の提出を求める陳情書	継続審査	賛成多数
陳情第26-4号	「集団的自衛権行使の容認及び解釈改憲に反対する意見書」の提出を求める陳情書	継続審査	賛成多数

### 賛否一覧表（起立採決）

議決結果	賛成	反対	議員名																													
			大木元	大木英憲	福田幸平	植村一	野原勇一	荻部勉	荒井覚	篠崎佳之	小林英恵	森田晃吉	橋本守行	岡田裕	福田洋一	中屋大	安藤良子	山野井孝	大出ハマ	小川亘	荒川美代子	石川正雄	青木美智子	関良平	生井貞夫	塚原俊夫	角田良博	石島政己	野村広元	大山典男	山口忠保	
陳情第26-2号	継続審査	25 : 2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	欠	-	○
陳情第26-3号	継続審査	21 : 6	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	×	欠	-	○	
陳情第26-4号	継続審査	20 : 7	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	×	×	○	○	×	○	×	欠	-	○	

※ ○=賛成、×=反対、欠=欠席 ※ 議長（大山典男）は採決に加わりません。

いことから次のことを求める意見書を、国および関係機関に提出してほしい。

1. 安易な急性期医療ベッドの削減と機械的な早期退院の強要をしないこと。
2. 介護保険要支援者の「訪問介護」、「通所介護」を保険給付から外さないこと。
3. 介護保険サービスの自己負担を増やさないこと。
4. 特別養護老人ホーム利用者を要介護3以上に限定しないこと。

▽審査結果 継続審査

●「労働者保護ルールの見直しに関する意見書」の提出を求める陳情書

〔提出者〕 小山市三峯2-1-14 連合栃木下都賀地域協議会 議長 小関 隆弘

〔趣旨〕 政府内に設置された一部会議体において、ホワイイトカラー・イグゼンプションの導入等、労働者保護のルール後退が懸念される内容の議論がなされている。また、労働政策に関わる方針策定のあり方にも議論が及んでいることから、次のことを求める意見書を、国に提出してほしい。

1. 不当な解雇として裁判で勝訴しても企業が金銭さえ払

えば職場復帰の道が閉ざされてしまふ「解雇の金銭解決制度」解雇しやすい正社員を増やす懸念のある「限定正社員」制度の普及、長時間労働を誘発するおそれのある「ホワイトカラー・イグゼクティブジョン」の導入などは、行わないこと

2. 低賃金や低処遇のままの派遣労働の拡大につながりかねない法改正ではなく、派遣労働者のより安定した直接雇用への誘導と処遇改善に向けた法改正を行うこと。

3. 雇用・労働政策に係る議論はILOの三者構成主義に則って、労働者代表委員、使用者代表委員、公益委員で構成される労働政策審議会で行うこと。

▽審査結果 継続審査

●「集团的自衛権行使の容認及び解釈改憲に反対する意見書」の提出を求める陳情書

〔提出者〕 下野市箕輪839-1「戦争をさせない市民集会in小山」実行委員会

代表 若林 英二

〔趣旨〕 集团的自衛権行使の容認および解釈改憲推進の動きが急激に高まっている昨今の情勢から、憲法9条を守り、集团的自衛権の行使に反対する立場での意見書を、政府・

国会に提出してほしい。

▽審査結果 継続審査

継続審査に付されていたもの

●「子宮頸がん検診対策の充実」を促進し、HPV予防ワクチン接種事業の一時中止を求める意見書」提出に関する陳情

▽審査結果 不採択

**委員会審査から**

議案は、本会議で議決される前に、原則として各委員会で慎重な審査を経ています。6月定例会の委員会審査の中から、主な質疑を紹介します。

総務



▼財産の取得について

（高度救命処置用資機材積載高規格救急自動車）

問 今回の高規格救急自動車を購入する理由は。

答 2台とも老朽化に伴う更新であり、小山消防署の車両については、平成11年度に配備され15年が経過し、野木分署の車両については、平成16年度から10年が経過している車両です。

問 小山消防署と野木分署で

人事案件

◆固定資産評価審査委員会委員の選任

小山市城山町3丁目6番38号

熊倉 仁一（新任）

昭和28年3月4日生

◆人権擁護委員候補者の推薦

小山市天神町2丁目1番12号

福田 正好（新任）

昭和27年12月15日生

購入する2台の金額の違いは。

答 野木分署では平成24年度に自動体外式除細動器（AED）の本体を購入しているため、今回配備する車両にはAEDは搭載せず、小山消防署に配備する車両にはAEDを搭載するため、購入金額に差額が生じています。

民生消防



▼小山市公共自転車駐車場条例の一部改正について

問 小山駅東公共駐輪場の面積と自転車の駐輪台数は。

答 旧駐輪場の面積は1649㎡で、駐輪台数は1476台でしたが、移転先の駐輪場の面積は2222㎡で、駐輪台数は一日貸し駐輪場の120台分を含めて、1690台です。

▼小山市火災予防条例の一部改正について

問 条例第42条の2の指定催しの指定の中で、大規模なものとして消防長が別に定める要件とは何か。

答 要件は大規模な催しが開催可能な公園、河川敷、道路その他の場所を会場として開催する催しであること、主催者が出店を認める露店の数が100店舗を超える催しであることです。

教育経済



▼財産の取得について

（大谷東小学校普通教室等増築事業用地）

問 今後の大谷東小学校の児童数の推移予測は。

答 学区内に居住している未就学児の人数で試算すると、本年度941名で27学級、平成27年度993名で29学級、平成28年度1045名で31学級、平成29年度1096名で

32学級、平成30年度1123名で32学級と見込まれます。また、現在の校舎にて特別教室等を転用しても30学級が限度であるため、平成28年度には新校舎の供用を開始したいと考えています。

問 大谷東小学校の他に増築を検討しなければならない学校は。

答 旭小学校の教室数が不足する見込みであり、この件については、東城南地内に予定している新設校にて対応していきます。

▼スポーツ都市宣言について

問 スポーツ都市宣言をすることの目的は。

答 スポーツ立市振興計画の策定を機に、市民が一体となってスポーツを推奨し、スポーツを通じて地域を明るく元気にし、小山市の特徴を活かした「スポーツのまち小山」を一層推進していくことが目的です。

問 「スポーツのまち小山」をどのように創りあげていくのか。

答 生涯スポーツの振興、施設の拡充、競技スポーツの推進、情報ネットワークの整備、協働の推進体制、これらを偏りなく構築していきます。

# 建設水道



▼小山市老朽危険空き家等の適正管理に関する条例の制定について

問 条例第13条に規定する、空き家等の所有者が、正当な理由なく当該命令に係る措置を講じないときの、公表の方法とは。

答 公表は審議会の意見を聴きながら対応しますが、現地に氏名と改善を求める内容を表示し、あわせて市役所前掲示場に掲示することも考えています。

▼飯田踏切道拡幅その他工事業務委託協定の締結について

問 踏切改修に至るまでの経緯、工事費用の市負担、工事の際の地元への配慮は。



飯田踏切

答 平成17年に地元から間々田駅北側の平和踏切と南側の飯田踏切の改修について要望があり、平和踏切は県が、飯田踏切は市がJR側と協議を行いました。市は平成18年から協議を始めましたが、踏切内に線路の分岐点があるために協議が進まず、ようやく平成25年に分岐点の移設が可能となり、踏切改修の了解が得られました。費用は総事業費の2億3833万7千円のうち、社会資本整備総合交付金(旧まちづくり交付金)による補助が1億8千万円で、残りが市負担となる予定です。工事は、踏切の交通量が多く通学路でもあるため夜間工事とし、実質的な作業時間は午前1時半から2時間程度です。

# 市政を問う

## 6月定例会市政一般質問

6月9日から12日にかけて、17人の議員が市政の諸問題や将来の展望などについて一般質問しました。

### 認知症対策

山口 忠保

問 地域包括ケアシステムの柱の一つに認知症対策がある。認知症ケアパスの作成や初期集中支援チームの設置を図れ。

副市長 今後、認知症ケアパス作成検討委員会を開催し、認知症の症状に応じて、どこで、どのような支援を受けられるか、サービスの流れが一目でわかるような認知症ケアパスを作成していきます。また、今までの専門医による認知症医療、介護相談に、保健師、看護師、作業療法士、社会福祉士、介護福祉士等を加

### 広域組合の説明検証

石島 政己

問 総額約58億円を支払うことになった広域組合に対し、構成市町である小山市としての市民への説明検証をどう考えるか。

副市長 検証については、今後、広域組合において行うこととなります。市としては、今後もし引き続きこれまで同様、市民への説明について、数多くの会合等の場において、積極的に説明をしていきたいと考えています。

市民生活部長 組合は市から独立した別法人であり、執行機関の権限に属する事項は組合にあることから、その業務の遂行過程において生じた問題は組合が独自に解決するべきものであり、その検証についても組合において進めるべきものと考えています。なお、2市2町の副市長をはじめ関係部課長で組織する小山広域保健衛生組合コンポスト搬出

### 市政メモ

#### ※1 地域包括ケアシステム

2025年を目前に、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援を一体的に提供

することを目的としている。保険者である市町村や都道府県が、地域の自主性や主体性に基づき、地域の特性に応じて作り上げていくこととされている。



市道19号線

等請求事件対策本部会議で人選を検討しており、検証について構成市として関与しているところですが。

市道19号線の歩道整備

問 市道19号線(通称高専通り)の大字梁地内は歩道もなく危険であり、拡幅と合わせて歩道の整備を求める。

建設水道部長 市道19号線は、整備から二十数年が経過し、部分的な舗装修繕を実施していましたが、全体的な舗装修繕が必要な時期であり、本年度より社会資本整備総合交付金を導入し、継続的に舗装修繕を実施していきます。また、歩道設置につきましては、整備の必要性について調査研究

していきます。

女性消防吏員

角田良博

問 女性消防吏員の活用について伺う。

消防長 女性消防吏員は、平成26年4月1日現在において、県内13の消防本部のうち8つの消防本部で、総数29名が採用されています。平成25年2月に任用規定の一部改正を行い、受験資格の身長、体重、肺活量の項に女性の項目を加えたほか、体力試験では、男女の体格差を加味した判断基準を採用し、男女平等な受験機会の提供に取り組んでおります。女性専用の仮眠室、更衣室、トイレ、洗面所、シャワー室を新消防庁舎に整備し、女性消防吏員の採用に向けた環境整備に取り組んでおります。女性労働基準規則の一部改正により、深夜業務の従事制限も解除され、男性同様に隔日勤務も可能となっております。指令管制、救急消火活動、火災原因調査、予防査察等幅広く業務に従事できる体制を整えており、職域拡大に取り組んでおります。

市 政 一 口 メ モ

※2 社会資本整備総合交付金

国土交通省所管の地方公共団体向け個別補助金を一つの交付金に原則一括し、地方公共団体にとって自由度が高く、創意工夫を生かせる総合的な交付金として平成22年度に創設された。

地方公共団体が作成した社会資本総合整備計画に基づき、目標実現のための基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備やソフト事業を総合的・一体的に支援する制度。

市 立 体 育 館

問 市立体育館の進捗状況について伺う。

教育部長 市立体育館は平成34年の栃木国体、全国障害者スポーツ大会の受け皿として重要な施設です。平成28年度に、中央競技団体等による現地視察が予定され、平成29年度までの完成が望まれております。また、平成32年の東京オリンピック、パラリンピックのキャンプ地誘致の受け皿としての施設として期待しており、小山市を全国、世界にPRできる絶好の機会ととらえています。さらに、平成29年度までに完成することで、社会資本整備総合交付金も期待できることから、平成27年度までに基本設計および実施設計を実施することが必要です。目標年度が迫っていることから、市議会に設置されました公共施設等整備調査特別委員

広域組合訴訟問題

石川正雄

問 広域組合訴訟問題について、和解における総額の支払いと市民への説明会について伺う。

市民生活部長 裁判から和解に至るまでの弁護士費用は、約10年間で約1億9000万円です。株式会社県南衛生工業への支払いには、和解における前払金7億円を追加することになり、26年度2億円、27年度2億円、28年度3億円の分割により支払うことになっていきます。これにより、支払総額は約58億円となります。副市長 説明会については、これまで各種会合、総会などの場で行っています。今後も引き続き多くの市民の皆様へ説明していきたくと考えてい

公共施設等総合管理計画

中屋大

ます。

問 総務省より、速やかに公共施設等総合管理計画の策定に取り進むよう要請があったが、小山市は策定するのか。企画財政部長 総務省では、本年4月22日に、インフラ長寿命化行動計画にあたる公共施設等総合管理計画策定の指針を示しました。小山市では、現在進めている小山市公共施設長寿命化計画で検討してきた内容を踏襲しつつ、対象公共施設の見直しや、現状・課題を整理し、維持管理・修繕・更新等に係る中長期的な経費の見込み等を小山市公共施設等総合管理計画として検討し、平成27年度の計画策定に向けて進めていきます。

大川支線水路

問 大川支線水路は昨年5回

も氾濫した。問題解決のため、横倉第一雨水幹線の早期整備は行えないか。

市長 大川支線水路の一部を含む横倉新田地区の雨水を処理するため、横倉第一雨水幹線を東側に延伸する工事の調査計画を今年度行っています。整備費用は多額になるため、財政状況も十分考慮し、汚水管の整備進捗も見極め、雨水管の整備とともにバランス良く整備を進める時期や期間を検討していきます。整備が完了すれば、現在生じているような浸水が大幅に軽減されるようになり、早期着手できるような、地元のみならず、市民の安全安心のため、早期着手できる団体とともに協議・検討していきます。

### 自治会加入率向上

岡田 裕

問 自治会加入率を高めるため、市・自治会連合会・宅地建物取引業協会の三者で協定を結べないか。

市民生活部長 小山市においては自治会を重要な組織として、広報や、転入届受け付け等の際に自治会加入を促しています。また、単位自治会においても役員による個別勧誘や、イベントの開催等で、加入を促しています。市と自治会連合会と宅地建物取引業協会の3者による自治会加入促進の協定締結については、栃木県内では那須塩原市で協定を結んでいます。今後県外の状況も調査研究して自治会連合会と連携を図りながら検討していきたいと考えています。

### ケミカルリサイクル

問 汚れたビニプラゴミでも100%近くガス・油・コークス等に再利用できるケミカルリサイクルを研究できないか。

市民生活部長 ビニプラは回収後、小山広域保健衛生組合で圧縮梱包し、容器包装リサイクル協会による再資源化処理を行っています。ケミカル

リサイクルによる処理方法については、容器リサイクル法に基づき処理をするには難しい部分もありますので、今後調査研究していきます。

### 小山東・小山第四工業団地

植村 一

問 分譲中の小山東工業団地の成約状況と、小山第四工業団地造成工事の進捗状況ならびに分譲計画は。

市長 小山東工業団地はこれまで全11区画中7区画が分譲済みであり、残る区画も複数の企業から引き合いがあり順調に推移しています。また、小山第四工業団地は昨年度に調整池造成工事および雨水管

布設工事が完了し、今年度は団地内道路整備工事および埋め立て工事、敷地造成工事等を、来年度は緑地工事および公園整備工事等を予定しており、平成28年度から分譲を予定していますが、造成工事と並行して平成27年度より予約分譲を予定しています。



小山東工業団地

### 思川豊田緑地整備計画

問 思川豊田緑地の有効活用へ向けた具体的整備計画の進捗およびその内容についての考えは。

都市整備部長 思川豊田緑地をスポーツ、レクリエーション等の場として整備を進めるため、平成25年3月に設置された思川豊田緑地整備計画策定懇話会において、JR両毛線鉄橋上流思川右岸の有効活用を計4回検討していただきました。その結果、子どもや高齢者が利用できる多目的な広場としての利用や、利用者が安全に計画地へアクセスできる道路の整備など、議論された内容を思川豊田緑地整備計画として平成26年3月に取りまとめられています。

### 臨時財政対策債

大木 元

問 臨時財政対策債についてどのように捉えているのか。また、市債の一部との認識で慎重に行うべきではないか。

企画財政部長 臨時財政対策債は地方交付税の振替財源であるものの、一般建設債と同様に、自治体自らの責任において借り入れを行う地方債であると認識しています。発行額については、必要最小限に抑制しています。

### 小山市学校適正配置

問 小山市学校適正配置について、ハード・ソフト両面の課題を今後どのように解決を図っていくのか。

教育長 小山市学校適正配置等に関する提言書で具体的な検討対象とその実現方策を示されましたが、全てを同時に取り組むことは困難なため、優先順位をつけて対応します。まず、小中一貫教育および小中一貫校推進調査研究校の豊田中学区、絹中学区を小中一貫校モデル推進校として中学区内の小学校の統合に取り組みとともに、児童数増加への対応として、城南地区に新設

### ※3 臨時財政対策債

地方債の一種。地方の財源不足を補てんするために、地方交付税の一部を振り替えて発行される特例地方債。

元利償還金は、後年度の地方交付税で措置される。

政 府  
市 民

校の設置、大谷東小学校を増築することとしました。あわせて小山城東小学校と旭小学校の学区再編を行い、小学校の適正規模化を図ります。今年度は、学校適正配置のための組織づくりとして、各地域に意見を集約するための組織をつくっていただくとともに、地元の要望等に対応するための庁内検討組織も設置し、連携を図りつつ進めていきます。

### おやまブランド 福田 幸平

問 「おやまブランド」をもっと多く活用した事業展開は。また、「(仮)おやまブランドお試しセット」の導入検討は。企画財政部長 現在、ふるさと納税寄附者への贈呈品として5品目を活用していますが、数多くのブランド産品を贈呈品とし、全国に発信することが効果的と考えられるため、小山ブランド創生協議会や事業者との協力を得て事業展開を検討していきます。お試しセットは、地元事業者等からブランド産品を提供していただく等の協力が必要となるため、事業の趣旨を理解いただけるよう事業者への周知および協力要請等を行い、協賛事

業者数の状況を見ながら導入を検討していきます。

### 技術系職員人材不足解消

問 技術系の職員、特に建設水道関連や保健福祉関連の人材不足解消のため、雇用契約をすることに関して考えを。

総務部長 職員の採用は業務量等を精査して補充しますが、任用実績のある再任用職員や任期付職員の活用も図っていきたくと考えています。また、建設系技術者の情報を登録する、わかやま技術支援人材バンクのような制度は、市で行うとしても登録者数に限りがあると考えられるため、特に土木技師、建築技師、保健師等については、在宅の方や、国や県、市、企業等を退職した方や、子育て等が終わって在宅の方等を対象として、県に登録制度を創設していただくよう働きかけていきます。

### 個人質問 (質問順)

### 人口減少対策 塚原 俊夫

問 市全体では人口増であるが、生井、寒川、絹、中などでは、人口減少が著しい。人

### 市政メモ

### ※4 ふるさと納税制度

都道府県・市区町村に対する寄附金。…… 得税・個人住民税から全額が控除される。控除を受けるためには、寄附をして、一定の上限まで、原則として所 翌年に、確定申告を行うことが必要。

### 人口減少対策をどう進めるか。

企画財政部長 近年、小山市では、農村部での人口減少傾向が顕著になっていきます。この状況を踏まえ、小山市地区まちづくり条例によるまちづくりについて、農村部の人口減少に歯止めをかけるよう、今後積極的に取り組んでいきます。同時に小山市開発行為の許可基準に関する条例により、市街化調整区域における住宅建築の許可要件が緩和され、農村部での人口増につながっています。一方、農村地域での、若い農業者の確保・育成のため、新規就農者に対する支援制度の充実を図るほか、都市住民の定住化促進のため、グリーンツーリズム推進事業や農村の後継者対象の婚活ツアーを実施しています。

さらに、農村部の人口減少地区の振興を図るため、生井地区においては、渡良瀬遊水地振興計画の実施、豊田地区では思川駅周辺整備や思川西部区画整理事業、豊田中学区

### 介護保険法改正

青木 美智子

小中一貫校、絹地区では工業団地開発や絹中学区の小中一貫校をそれぞれの地区まちづくりの核として推進していきます。

問 介護保険法改正で要支援1・2事業が国から市に移される等大きく変わるが、その受け皿の確保も含め課題は。

保健福祉部長 要支援1・2の方の通所介護・訪問介護サービスについては、暫定期間を設け、平成30年度までには市の新しい地域支援事業に移行します。新しい支援事業では、給付費抑制の目的もあり、通所介護では、3カ月ごとに評価し、確実な成果が得られるよう、機能改善者のその後

の受け皿づくりが必要とされています。訪問介護では、買い物や調理、洗濯などの生活支援について資格のあるヘルパーのほか、NPO法人やボランティアなどによるサービ

### 域学連携 荒川 美代子

問 地域づくりや地域課題解決に学生の英知を活かし、地域活性に資する「域学連携」の取り組みを行ってはいかがか。

企画財政部長 「域学連携」は、大学生と教員が地域の現場に入り、地域住民やNPOとともに地域の問題解決や地域づくりに取り組み、地域の活性化や地域を担う人材育成に資する活動です。小山市では、



各種事業において、学生や生徒の皆様から、にぎわいの創出とまちの活性化に協力いただいています。これまでの連携をより一層進化させ、地域的な課題に対して継続性とテーマを絞った実践的な活動が展開できるよう、行政として検討すべきと考えます。

今後、情報収集や先進事例の調査を進め、大学等とはさらに緊密な連携を模索していきます。

**スポーツ大会出場祝金**  
安藤 良子

問 「小山市スポーツ立市振興計画」に基づき「スポーツ大会出場祝金等交付内規」を見直し、支援の充実はできないか。

企画財政部長 制度を拡充することで、市民へのスポーツの浸透を促すことができると考えられ、さらに、スポーツを通して心身の健康にもいい影響を及ぼすことも期待できます。今後は、スポーツ大会の参加費について調査し、制度拡充について、前向きに検討していきます。

**起震車の導入**  
橋本 守行

問 首都直下地震の減災には、疑似体験訓練が重要なので、起震車の早期導入が必要ではないか。

危機管理監 栃木県における起震車の保有台数は栃木県に1台、宇都宮市に1台ですが、貸し出しは栃木県のみであり、年間を通して県内各地における防災訓練等で頻繁に利用されていることから、借り受けが難しい状況です。実際の地震による揺れから身を守り、適切な避難行動を取るために求められる行動を起震車で疑似体験することは被害の減災を考える上で有効な手段の一つと考えられるため、今後起震車の導入を早急に検討していきます。

**下石塚地区道路整備**  
森田 晃吉

問 下石塚地区道路整備について、今後の整備予定は。(市道202号線、市道1192号線、市道246号線)

建設水道部長 市道202号線は主要地方道小山環状線との交差点から下石塚郵便局までの延長200mの区間の幅

**栗宮新都心基本計画**  
小林 英恵

員が4mであり、市政懇談会でも幅整備要望が出されており、今年度中に整備について地元の方と話し合いをします。市道1192号線は幅員5mであり、側溝等排水施設のない道路であることから整備を検討していきます。市道246号線は平成23年度から大行寺集落より市道202号線までを舗装整備しており、今年度より西の区間を整備します。

問 栗宮新都心基本計画の策定期間を含めた進捗状況について伺いたい。

市長 この計画は、栗宮新都心構想の実現を図るため、栗宮地区まちづくりゾーンと新市民病院を核とするゾーンの5年後、10年後の青写真を描くことを目的としています。庁内の検討委員会で検討を重ねるとともに、地元自治会やまちづくり研究会等の代表者で組織する懇話会および都市整備委員会の意見を伺いながら、土地利用計画および市街地整備計画等の基本計画案を定めました。議員説明会で指摘いただいた事項も含めて、

**間々田駅前空き店舗対策**  
大木 英憲

7月に栗宮新都心基本計画を策定したいと考えています。

問 間々田駅前の活性化について、空き店舗対策として、出店推進補助事業を実施できないか。

経済部長 間々田駅前の、県道間々田―停車場線および市道3203号線に面して空き店舗が目立ち、活性化を図る施策が必要です。現在小山駅西口から観覧橋東端までの通り沿いで実施している空き店舗対策事業での補助金は、内装改装費および家賃の補助で



市道3203号線沿い

あることから、建物の老朽化の度合いや所有者が賃貸する考えがあるか等の意思確認が必要のため、間々田駅前の実態を調査したうえで検討します。

**次回定例会の予定**

9月1日(月)	本会議(開会・議案上程)
9月3日(水)	本会議(一般質問)
9月4日(木)	本会議(一般質問)
9月5日(金)	本会議(一般質問)
9月8日(月)	本会議(一般質問・付託)
9月10日(水)	委員会
9月11日(木)	委員会
9月12日(金)	委員会
9月16日(火)	委員会
9月17日(水)	委員会
9月26日(金)	本会議(採決・閉会)

※正式な日程は、後日開催する議会運営委員会にて決定しますのでご了承ください。

**平成 26 年第 2 回定例会の傍聴者数**

6月定例会の傍聴者数は、73人でした。  
 ( 6月5日 = 2人・9日 = 16人・10日 = 4人  
 11日 = 25人・12日 = 20人・16日 = 1人  
 19日 = 3人・26日 = 2人 )

表彰

5月に開かれた第90回全国市議会議長会定期総会の席上、次の議員が表彰されました。

議員在職  
15年表彰



石川正雄 議員

議員在職  
15年表彰



青木美智子 議員

議員在職  
15年表彰



関良平 議員

議員在職  
20年表彰



野村広元 議員

議会日誌

〔4月〕

▽3日 県市議会議長会

▽14日 議会報告会運営委員

会

▽17日 議会広報委員会

▽22～23日 関東市議会議長

会定期総会

〔5月〕

▽9日 執行部との定例懇談

会／会派代表者会議

▽13日 議員説明会／議会報

告会全体会／議会運

営検討専門部会

▽15日 議会運営委員会／会

派代表者会議

▽20日 議会報告会（小山城

南・小山東・桑）

▽21日 議会報告会（豊田・

絹・間々田）

▽22日 議会報告会（大谷・

中・中央）

▽28日 全国市議会議長会定

期総会

▽30日 議会運営委員会

〔6月〕

▽5日 議会広報委員会／議

会広報検討専門部会

▽9日 会派代表者会議

▽11日 会派代表者会議

▽12日 議会報告会運営委員

会

▽16日

民生消防常任委員会

▽17日

教育経済常任委員会

▽18日

建設水道常任委員会

▽19日

総務常任委員会／会

▽26日

派代表者会議

〔4月〕

▽30日 鈴鹿市（三重県）6

〔5月〕

▽15日 各務原市（岐阜県）

〔5月〕

▽15日 小山城南小学校・1

視察来訪

議場見学

議会報告会報告

第4回

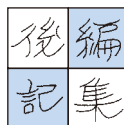
平成26年5月、第4回議会報告会を市内9地区で開催し、158名の方に参加いただきました。

日程	会場	参加者
5月20日(火)	小山城南市民交流センター	20名
	小山東出張所	10名
	桑公民館	23名
5月21日(水)	豊田公民館	10名
	絹公民館	9名
	間々田市民交流センター	36名
5月22日(木)	大谷公民館	12名
	中公民館	28名
	中央公民館	10名

◆報告会の主な内容◆

- ・報告事項「平成26年第1回定例会の審議内容」各常任委員会、予算審査特別委員会の審議内容
- ・質疑応答
- ・意見交換会「市議会に対する意見について」

○次回の報告会は平成26年11月頃開催を予定しております。



6月定例会において、重要案件を審議いたしました。その中で特徴的なのは、追加議案として提出された補正予算3項目の内、ビール麦穂発芽被害を受けた農家への乾燥調製および来季用の種子購入の費用支援補正です。6月5日から9日にかけて降り続いた大雨によって、市内の二条大麦（ビール麦）に深刻な被害が出ました。その議会対応として、執行部に対し、被害を受けた生産農家への支援要請をいたしました。

今年2月には、大雪によりビニールハウスや農作物等が甚大な被害を受けました。これから、台風シーズンを迎えます。また、冷夏等による災害が起らないことを祈りたいと思います。厳しい暑さの折、熱中症対策を十分しましょう。

(生井)